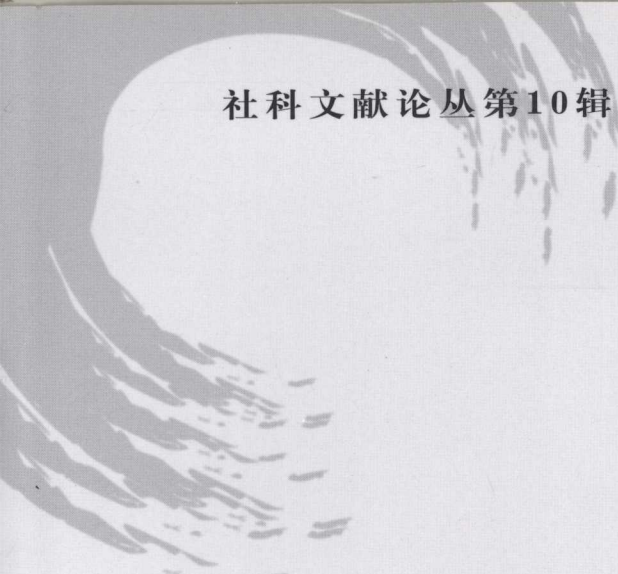




社科文献论丛第10辑/姬汝茂主编

日本社会文化专题研究

RIBENSHEHUIWENHUAZHUANTIYANJIU

朱薇琼 贾临宇 吴玲◆著

线装书局

社科文献论丛第10辑/姬汝茂主编

日本社会文化专题研究

朱薇琼 贾临宇 吴 玲 著

线装书局

图书在版编目 (CIP) 数据

日本社会文化专题研究 / 朱薇琼, 贾临宇, 吴玲著.
北京: 线装书局, 2008. 12
(社科文献论丛第 10 辑/姬汝茂主编)
ISBN 978-7-80106-777-7

I. 日… II. ①朱…②贾…③吴… III. 文化—研究—日本 IV. G131.3

中国版本图书馆 CIP 数据核字 (2008) 第 205117 号

日本社会文化专题研究

著 者: 朱薇琼 贾临宇 吴 玲

责任编辑: 杜 语 孙嘉镇

排版设计: 秋 水

出版发行: 线装书局

地 址: 北京鼓楼西大街 41 号 (100009)

电 话: 010-64045283 64041012

网 址: www.xzhbc.com

经 销: 新华书店

印 刷: 北京忠信诚胶印厂

开 本: 880mm×1230mm 1/32

印 张: 9.5

字 数: 238 千字

版 次: 2008 年 12 月北京第 1 版 2008 年 12 月第 1 次印刷

印 数: 1000 册

定 价: 265.00 元 (全 10 册)

前 言

无论是在我们的日常生活还是研究领域，教育与环境一直是热门的话题。对于从事日语教育的教师来说，研究的领域已经不仅仅局限于日语这一领域。本书的探讨的均是这些领域的热门话题。

如：“在日中国人的孩子的教育问题”。本书认为：以往有关在日中国的孩子们教育的研究，主要是以世居在日本的华侨的孩子们为主要研究对象，着重了解他们在日本社会中的被同化及他们的民族文化意识。但是，近年随着在日本中国人、尤其随着大量的留学生、贸易往来人员的来日，而其中的部分携家人来日本的增多，在日华人的构成也发生了变化。

这些随着父母来到日本的孩子，离开生养自己的祖国而来到一个完全陌生的环境，甚至于连语言都完全不通的国度。一面要在日本的学校里接受并且适应异国文化的教育；一面又在保持中国文化的家庭中生活。

在这两种文化中成长的孩子们怎样去适应两种文化对自身的影响、会产生什么样的教育问题以及会形成怎么样的民族文化意识。都是每一位在日本生活的中国人关注的问题。

又如：“环境保护问题”也是大家关心的问题，著者认为：中国城市化的飞速发展会对 21 世纪带来巨大的影响。中国经济发展迅猛，国民生活水平提高，生活方式急剧变化，导致城市废弃物猛增。城市废弃物问题给国家造成巨额经济损失，威胁居民的身体健康。中国环境恶化将阻碍经济的可持续发展，进而对自然环境以及经济全局造成严重影响。假如不能妥善解决城市废弃物问题，中国等发展中的国将有可能变成地球的垃圾场，引起全球环境污染。

本书中对中国城市废弃物的管理体系、处理现状、处理效果进行了分析。从环境社会学的视角，探讨了城市废弃物问题产生的社会影响，运用环境社会学的实证研究手法发掘出存在的问题，构筑了解决模式。

书中还提到了唐朝对日贸易这一论题。本书认为：九世纪，唐日贸易舞台上出现了一批东亚商人，他们的出现，意味着迄今为止的以遣唐使为主角的唐日官方贸易逐渐转变成了唐日民间贸易，他们对九世纪唐日间经济和文化的交流所起的作用是不容忽视的。著者主要利用日本正史和各种日本佛僧到华记录，首先论述了东亚商人群的构成，其次分析了新罗商人出现的背景、九世纪东亚商人群重心的转移及其原因、影响渤海商人和日本商人人数的原因，最后阐述了他们所起到的作用和意义。

著者

2008年10月于浙江工商大学

目 录

第一章 在日中国人とその子どもたちの教育	1
在日中国人和他们小孩的教育	
1.1 在日中国人とその子どもたちの教育の歴史	1
在日中国人和他们小孩的教育的历史	
1.2 異文化適応に伴う諸問題	12
适应异文化的问题	
1.3 在日中国人家族の日本でのライフスタイル—ビジネスマン や留学生家族の場合	27
在日中国人家族的生活方式—商人和留学生的家族	
1.4 文化的アイデンティティの形成過程	39
文化认同的产生过程	
1.5 帰国後の中国社会への再適応展望	55
回国后的展望	

第二章 九世紀唐日貿易における東アジア商人群 … 68

九世紀唐日貿易中的东亚商人群

- 2.1 九世紀の東アジア商人群の他国性 …………… 68
九世纪东亚商人群的他国性
- 2.2 新羅商人出現の原因 …………… 75
新罗商人出现的原因
- 2.3 九世紀東アジア商人群の核存在の変化とその原因 …… 78
九世纪东亚商人群存在的变化和原因
- 2.4 渤海商人と日本商人の人数に及ばされた影響とその原因 … 80
渤海商人和日本商人的影响和原因
- 2.5 九世紀東アジア商人群の作用と意義 …………… 82
九世纪东亚商人群的作用和意义

第三章 環境社会学実証研究 …………… 87

环境社会学实证研究

- 3.1 はじめに …………… 87
引言
- 3.2 中国の經濟発展と都市化に伴う廃棄物問題 …………… 92
中国经济发展和城市化带来的废弃物问题
- 3.3 都市廃棄物の管理体系・処理効果の分析と評価 …………… 109
城市废弃物的管理体系和处理效果的分析和评价

3.4 都市廃棄物問題における社会的影響の分析	146
城市废弃物问题的社会影响分析	
3.5 中国の現状に適した都市廃棄物処理システムの構築 ...	171
构建适应中国现状的城市废弃物处理系统	
3.6 知見と提言	203
观点和建议	
第四章 日本酒銘柄	213
日本酒の商标	
4.1 表記	216
表記	
4.2 構成要素	229
构成要素	
4.3 イメージ作りの表現	263
形象表现	
4.4 日本酒らしからぬ名前	275
4.5 結論	278
结论	

第一章 在日中国人とその 子どもたちの教育

1.1 在日中国人とその子どもたちの教育 の歴史

本論では、在日中国人を扱う。しかし、在日中国人と言った場合では、性格が違ったグループを含んでいる。日本の「出入国管理及び難民認定法」によって、在留資格を与えられた日本にいる外国人は、次のようである。(ア)「永住者」、(イ)「特別永住者」、(ウ)「永住者の配偶者等」、(エ)「日本人の配偶者等」、(オ)「定住者」、(カ)「教授」、(キ)「芸術」、(ク)「宗教」、(ケ)「報道」、(コ)「投資・経営」、(サ)「法律・会計業務」、(シ)「医療」、(ス)「研究」、(セ)「教育」、(ソ)「技術」、(タ)「人文知識・国際業務」、(チ)「企業内転勤」、(ツ)「興行」、(テ)「技能者」、(ト)「家族滞在」、(ナ)「留学」、(ニ)「就学」、(ヌ)「研修」、(ネ)「文化活動」、(ノ)「短期滞在」、(マ)「特定活動」、(ミ)「未取得者」、(ム)「その他」(注1)。従って、これらの資格を与えられている在日中国人の中では、(ア)～(オ)では在日華僑、そして(カ)～(ム)は華僑ではない、在日中国人と見ることができる。

在日中国人とは、中国国籍を有し日本に在留している者を指す。この中には在日華僑の他に日本駐在の中国の国家公務員、政府派遣の技術者、研修生や留学生、就学生、短期滞在及びいわゆ

る「不法滞在者」など、全部含まれる。一般に在日中国人と華僑を同一視する見方があるが、華僑とは、外国に定住している中国国籍保持者を指す。

しかし、実際在日華僑の人数を在日中国人の中から抽出することは不可能である。そこで本論では、在日華僑と在日中国人を一括して在日中国人と呼ぶことにする。そして、在日中国人の歴史的変遷を考察する時に、日中両国間の政治、経済、文化などの交流関係における、日中関係の発展の特性に基づいて、①第2次世界大戦以前の在日中国人社会、②日中国交正常化以前の在日中国人社会、③日中国交正常化以後の在日中国人社会という三つの時期に分けることにする。まず、この三つの時期において、在日中国人とその子どもたちの教育の歴史的変遷の流れを振り返りたい。(注2)

1.1.1 在日中国人の構成変遷

中国と日本はまさに一衣帯水の間柄である。徐福が海を渡って日本を訪れたという伝説は、日本に居住する社会構成員としての最初の「在日中国人」の登場でもあると言えよう。日本において在日中国人社会が形成されたのは江戸時代の初期といわれているが、実際本格的な中国人の流入は、幕末から明治初期である。日本では江戸徳川政権時代に鎖国政策がとられており、また東南アジア各地域のように植民地化されることもなかった。このため、いわゆる「苦力貿易」が活況を呈している時期において、労働力としての中国人が日本に入る余地は全くといってよいほどなかった。鎖国時代においても日本と中国(清国)とは長崎を通じて貿易関係にあったが、江蘇、浙江、江西の三江地域出身者がこの貿易に携わっており、長崎に限定されていたにせよ日本の地に彼らが居留し、生活基盤を整えつつあったと言われている(注3)。

明治維新前後に相次ぐ諸貿易港の開港後も、日本国内での労働力がむしろ過剰状態にあったということもあり、いわゆる「不熟練労働者」を「原則的に」受け入れないという政策をとってきたことも重要な特性の一つである。しかし、これと全く逆に、戦時中の軍需産業における労働力不足を補うために、台湾、東北、華北などから強制連行を行っている。その中でも、台湾が日清戦争後の条約によって、50年間にわたり日本の植民地とされ、東北や華北地区も1932年以後日本の植民地支配のもとにおかれた。

中国人の日本移住を出身地にみると、以上のような理由によって、非常に多様性に富んでいることがわかる。台湾出身者が約半数を占めており、また三江地域や黄河以北すなわち華北出身者もかなり存在している。台湾出身者が多数であることの要因は、前記の政治的な関係（植民地化）でほぼ説明がつくであろう。三江地域の商人たちの来日は、長崎と三江地域の地理的な接近、上海、寧波のような、商業中心地から季節風と海流を利用した新航路に乗った商業権の拡大が要因としてあげられる。また、三江は本国の開港地であったため、外国人の御用立てをしていた洋服仕立職人や料理人が、外国居留地や雑居地の住人たちを相手に当て込んで来日していた。このことは後に設定される基準、特定の技術を有するものを満たしていた。華北出身者について言えば、第2次世界大戦以前、大阪では彼らが最有力の勢力を形成していた。これは大阪を起点とする華北航路があったこと、大阪における紡織業など工業の発達によること、日本の華北東北へ侵略に伴う市場の拡大などが大きく影響している。また、貿易商以外にも、山東出身の呉服行商人が多数いた。すなわち、当時の在日中国人の出身地（本籍地）別人口は、東南アジア諸国の中国人（ほとんど福建、広東の出身）と比べると、中国の華北、華中、華南の各地方出身者を網羅するという特徴をもつ。江戸時代から形成された三江幫（注4）、福建幫、広東幫の外に、山東省出身中心

の貿易商人がいわゆる北幫を構成する。他方、国内諸都市において、分散的に福建出身の呉服商や行商、江蘇省出身の理髪業者、山東省出身の料理業者などの雑業者の分布がみられる。このような出身地による職業構成は、第2次世界大戦以後まで継がれたのである。そのため、戦前の在日中国人は、広東省、福建省、三江（江蘇、浙江、江西の三省）、山東省という四つの出身地域に大別することができる。

第2次世界大戦以後、在日中国人の歴史的な変遷は、1972年の日中両国の国交正常化を軸に前後二つの時期に分けられる。

1972年までの前期は、日中国交断絶によって、中国大陆との往来ができなくなったため、1950～70年代末までの30年間、在日中国人はほとんど増加しなかった（注5）。この時期として、台湾出身者の中国国籍回復、大陸への引き揚げ帰国及び新中国建設ための帰国という三つの大きな変動をあげることができる。その内、台湾出身者による在日中国人の増加と出身地域構成の変化はもっとも大きなものである（注6）。

日本の敗戦と共に日本の台湾植民地支配することに終止符が打たれた。上述したように「下関条約」（1895）による台湾「割譲」によって中国国籍を失った台湾省出身者が、1946年に半世紀にわたってついに中国国籍を回復した。当時彼らは圧倒的な人数で在日中国人の中に加わったのである。こうして第2次世界大戦以後、在日中国人の出身地は台湾を入れて五つの地域からの構成となった。

1949年、中華人民共和国が成立し、中国は、中国共産党が指導する大陸と国民党が支配する台湾とに分裂した。戦後の冷戦構造の中で日本政府はアメリカに従い、共産党を支配する新中国を認めず、台湾側との外交関係を維持した。一方、戦後、在日中国人の職業構成をみると、日本が高度経済成長に入った時期においても、在日中国人の経済にはそれほど大きな変化はなかった。外

第一章 在日中国人とその子どもたちの教育

国人であるために、融資ができない、就職もできないなど諸問題にぶつかる。二世、三世の中国人の子どもたちは、高校や大学を卒業しても、日本企業への就職が困難で、親の仕事を継ぐしかなかった（注7）。

1972年、日中国交正常化が実現することによって、両国の人的往来が盛んになり、特に1978年から中国が「改革開放」政策を取るようになって以後、来日の中国人が年々増えてきた。その中でも就学生、留学生や残留孤児関係者、日本人の配偶者などの増加はもっとも目立っており、その人数は永住者をはるかに超えるようになってきた（注8）。さらに、今までの中国人社会を代表する出身地や職業構成などに、かなりの変化が見られている。まず、出身地からみれば、1972年以前、在日中国人社会を代表的出身地である五つの地域すなわち三江（江蘇省、浙江省、江西省）、広東省、福建省、山東省を主とする華北地方、台湾の外に、それは日中国交回復後に開始された残留孤児関係者らが日本に帰国することによって、中国東北三省（黒龍江省、遼寧省、吉林省）の出身者が急増している。一方、北京市、上海市、まだ全国各地からの中国人留学生もかなりの勢いで増加していることを示している。また、在日中国人の職業構成からみれば、1972年以前、在日中国人の職業の基幹は、貿易・通商の関係者であり、その周辺に三刃業といわれた料理・理髪・洋服仕立職などの手職労働の技術者、呉服行商人などであった。1972年以後、外交、経済、文化など各側面における日中交流の活発化に伴い、在日中国人が、のちには来日中国人留学生も加わることになるが、日本の企業、教育機関、研究所などに就職することができるようになった。その中には、ビジネスマン、語学学校教師、大学教師、研究者、エンジニアなどとして、日本社会に住み定着した者も少なくない。そのため、上述したように三江、広東省、福建省、山東省、また台湾などの出身地を主とした在日中国人社会は徐々に変

わってきている。

以上、在日中国人社会の歴史的な変遷を辿ってきた。そこでは、この歴史的な変遷における最も大きな変化としては、中国の政治的分裂、日中の国交断絶と復交などの政治的・社会的変化が大きく影響している。

1.1.2 在日中国人の子どもの教育の歴史

在日中国人の子どもの教育は17世紀末に始まり、初期の私塾教育、中期の近代教育、戦後の華文教育という三段階を経て発展してきた（注9）。

前述したように、最初の在日中国人社会の特徴は、出身地域によって結束された幫社会である。当時、この幫社会の自己完結性、また経済的面で自己完結性・充足性を示すために、在日中国人社会は子どもの教育を通して、現地の政治・経済・社会環境に適応し、自己の組織を確保し、拡大するといったの幫維持的は内発的動因とも深く関わっている考えに基づいて、子どもの教育が必要があると認識された。このような教育理念は、かなり長期間にわたる家庭教育や家塾などの形を取り続けた後に、横浜のような西欧殖民者たちの居留地における、「外国人学校」の触発を受けたり、改革・革命派の提言を受けたりして、「近代的教育」の形態をとるようになった。これは「華僑学校」の誕生である。

日本で初めて華僑学校が開校したのは、明治30年横浜においてである。市川によると、華僑学校を設立したことについては、日本の華僑は必ずしも早くなかったが、その校名に「華僑」というタイトルを冠したのは、世界で横浜が初めてである（注10）。幫組織、幫社会を背景とした華僑学校は日本の華僑教育の特徴である。その際、本国の政治情況に深く関わるイデオロギー的要素はそれほど重要ではなく、むしろ幫派主義による排他性や反目も

第一章 在日中国人とその子どもたちの教育

しくは個々の独自性の方が、一つ地域において二つあるいは、二つ以上の華僑学校が併立に至る決定的な要因であったと言える。その垣根が取り払われ、地域主義に変わって、政治イデオロギーが幅を利かせてくるのは、おおむね第2次世界大戦以後になってからのことである。このように帮派主義、同郷倫理を色濃く映し出している時期の各華僑学校は、地域帮派によって支弁され、教育も各地域方言によった。つまり、学校教育の使用言語については、第2次世界大戦以後においてはどの華僑学校においても、使用言語が北京語一色になっているのとは対照的に、第2次世界大戦以前においては学校ごとの多様性に富んでいる。この点から僑居（外国に定住する）の論理を伺うことができる。

まず、教育言語の選択は生徒が決めることではなく、親が子どもにどのような言葉で教育を施したいかによって、学校を選ぶ。これは一つには家庭内でのコミュニケーションの円滑性を保つという意味である。移住後の世代が下るに従って、一世の母語はいやおうなしに稀薄になっていき、居住地の言葉の通用度が濃くなっていく。別言すれば、何の手立ても講じないままに任せておけば、世代間で共通の言葉を失ってしまうことにもなりかねない。そのようなことを防ぐために、母語による教育を子どもに受けさせ、老世代との意思疎通を可能にしておこうとしたのである。

しかし、このことよりももっと重要なことは、有事の際に居住地を引き払い、家族全員で故郷に戻らなければならなくなった時のための準備である。そのような場合特定の地域を除けば、北京語を使いこなすことができてもほとんど役に立つことはない。それどころか、かなり不都合を感じざるを得ないであろう。そのため、いつ何時故郷に戻ることにしたとしても、子どもたちが困ることのないように配慮をし、自分の母語（方言）によって子どもの教育を行おうとしたのである。第2次世界大戦以前において

はこのような有事は極めて可能性の高いものであり、教養としての意味や民族意識の涵養としての意味などではなく、むしろ実用的な必要物として注ぎ込まれた。その現実的な教育は、第2次世界大戦以前における中国人の子どもの教育の特徴である。

第2次世界大戦以後、1949年の中華人民共和国成立は、在外中国人社会において、「中国派」と「台湾派」との激しい対立を生んだことにより、華僑学校も大陸系・台湾系を分かれてしまったが、いずれも両方の学校は戦前の実用的な必要物としてされていた教育目的は、民族意識の涵養に変わった。すなわち、中国語や中国の文化・教養を身につけ、将来日中友好に貢献できる人間に育てる、という教育目標である。このような教育目標に従って、長年日本に暮らしている中国人の子どもたちは、華僑学校で中国文化や中国語を学んでいく。道德教育については特別な時間を設けては行っていないが、常に教師は生徒に中国人である自覚を促し、中国人として恥ずかしくない行いをしなさいと指導しているとのことである（注11）。なお、華僑学校のある地域に住む中国人も子どもをすべて華僑学校に送るわけではない。子どもを地元の日本の学校に送るというケースも少なくない。次の節にこのような現象を詳しく触れたい。

1.1.3 在日中国人の子どもの教育現状

先程述べたように現在、在日中国人社会は第2次世界大戦以前、日本に渡ってきた中国人とその二世から五世に属する子どもたち、そして第2次世界大戦以後、台湾出身の中国人とその子どもたち、さらに、それと近年「改革開放」政策により、中国大陆から増加している中国人とその子どもたち、この3つのタイプによって構成されている。これらの子どもたちは、日本社会の中で暮らし、教育を受け、日本語や日本文化を学んでいく。次に、現在の在日中国人の子どもの教育現状、特にそこで教育を受ける華

第一章 在日中国人とその子どもたちの教育

僑学校と日本の公私立学校を考察し、また、それぞれの学校に入学させる背景や理由などについて考察する。

まず、華僑学校に入学させる背景や理由などについて検討する。終戦直後戦勝国の一員として、民族精神の高揚期において、日本各地に華僑学校（9校1機関）が続々と再建、あるいは新設されたが、多くは財政的な原因で運営できず閉校した。当時の在日本華僑学童総数は約5000人であり、その内、華僑学校在校生は3500人前後であった（注12）。様々な困難を乗り越えて今日まで運営されているのは横浜中華学院、横浜山手中華学校、東京中華学校、大阪中華学校、神戸中華同文学校の5校である。いずれも、全日制であり、横浜中華学院と東京中華学校を除く他の3校は、設立当初から高等部がなく、幼児から、小中学校まで一環した民族教育ができるのは特徴である。「民族教育を通じて華僑子弟に祖国に関する知識を正しく理解させ、中日友好のために積極的に貢献するよう華僑の子弟を育成する」ことを旨としている〔王柏，1990b：23〕。それぞれの華僑学校は、民族文化の伝授、母国の言語の修得、華僑のリーダーの養成、華僑社会のネットワークの形成、社会人としての知識教養の習得などの面で重要な役割を果たしてきた。華僑学校は華僑の団体組織に次いで在日中国人社会の存続と発展の中核であると言える。

多くの親、特に世代を重ねて定住している中国人が子どもを華僑学校へ入学させる最大の目的は「中国人としての民族教育を受けさせることと、自国語を修得や中国の伝統文化を学ばせる、そして中国人の自覚を確立させるため」であることは、今回、直接在日中国人の二世、三世との話の中からわかった（注13）。華僑学校は生徒にとって中国人アイデンティティの形成を促す場であると言っても過言ではない。しかし、「華僑学校は現在、大きな岐路にも立たされている。将来の展望もまた、極めて厳しい」と言われている〔王柏，1990b：33〕。それには次のような原因がある。